

令和元年度綾部市創生有識者会議 議事概要

- 日 時** 令和元年10月11日（金） 午後1時55分～4時35分
- 場 所** 綾部市役所 第一委員会室
- 出席者** 委 員：岩崎拓司、佐藤泰志、四方憲生、滋野浩毅、白波瀬聡美、高倉正明、
田中重春、仲久保政司、山中史香、前本和輝、松野孝彦、三宅肇、
山崎清吾（13名）
- 理事者：山崎市長（あいさつ後、退席）、足立教育長
- 部 長：白波瀬市長公室長、吉田市民環境部長、大石福祉保健部長、上原農林商
工部長、四方定住交流部長、四方建設部長、上原消防長、前田上下水道
部長、四方議会事務局長、小林教育部長、吉田財務担当部長（11名）
- 事務局：企画総務部 岩本部長
企画政策課 東課長、鎌部課長補佐、村上担当長、中村囑託
- 欠席委員：岩崎拓也、塩見勝美、志賀由美子
- 傍 聴：1名（日本政策投資銀行随行者）
- 報 道：あやべ市民新聞社、エフエムあやべ

- 資 料**
- ・次第
 - ・委員名簿
 - ・綾部市創生有識者会議設置要綱
- 【資料1】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況（平成30年度評価）
- 【資料2】地方創生に係る国の交付金（地域再生計画）及び総合戦略の進捗状況・
効果検証
- 【資料3】地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、
企業版ふるさと納税重要業績評価指標（KPI）実績評価一覧
- 【資料4】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）
実績評価一覧
- 【資料5】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し
- 【資料6】平成30年綾部市転入転出状況
- 【資料7】次期「地方版総合戦略」の策定に向けて
《参考資料》
- ・平成30年度主要施策成果マップ

1 開会

2 市長あいさつ

地方創生に係る取組は、地方の人口減少に対する危機感、また、東京圏への人口の過度の集中を是正するため、まち・ひと・しごと創生法が平成26年11月に成立し、スタートした。背景には日本創生会議が消滅可能性都市896市町村のリストを公表したことがある。全国の自治体もそれぞれ地域の実情に応じた総合戦略を策定することとなり、綾部市も平成27年10月に平成27年度から5か年を計画期間とする綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生の取組を進めているところである。全国で地方創生の取組が始まり、昨年度で4年が経過したが、依然として、地方の少子高齢化と人口減少、東京圏への人口の一極集中の流れに歯止めはかかっているのが現状。現に昨年度の東京への転入数は13万人であった。

一方で、現創生総合戦略は、今年度末で計画期間が終了することから、国は今年12月に、令和2年度から6年度までの5年間を計画期間とする第2期創生総合戦略を策定することとしており、それを考慮し、都道府県、市町村も第2期創生総合戦略を策定する必要がある。

人口減少社会を食い止めることは容易ではないが、綾部市は、地方創生に取り組むより早く、平成23年度に、定住・交流の促進に特化した「定住交流部」を設置し、定住希望者の様々な相談にワンストップで対応する定住サポート総合窓口を設けた。その移住者の受け入れは、平成20年度から平成30年度までで、222世帯、543人という実績をあげた。その間、高速道路の整備が進み、都市部との時間距離も短くなる中で、企業活動の面でも、生活環境の面でも、綾部市のポテンシャルは高まってきた。東京と地方は、これまでは「共存」と言われてきたが、これからは「共生」の時代であると感じている。食料、エネルギー、人材は地方から都市へと供給されている。すなわち、地方の疲弊は都市の衰退につながる。それを食い止めるためにも綾部ならではの地方創生を皆様と進めていきたい。

3 委嘱状交付

4 委員紹介

5 座長あいさつ（座長：山崎副市長）

綾部市の地方創生の取組は、奇をてらうことなく地に足を付け、これまでの取組を国の交付金を活用しながら地道に進めている。地方創生の国の交付金は平成27年度から今年度までの5年間、綾部市においては事業費約6億円に対し、交付金約4億円を活用している。3分の2が国からの交付金である。平成30年度は、平成29年度引き続き、京都府や北部連携都市圏との広域連携事業として、北部連携都市圏の移住定住ブランディング事業、合同企業面接会、海の京都DMO、森の京都DMO、水源の里・いきいき地域応援事

業、あやバス活性化、大学連携事業など、これまでの取組を継続・発展させて取り組んだ。総合戦略では4つの基本戦略、46の重要業績評価指標を定めており、毎年度その実施状況を検証する中で、PDCAサイクルを確立することを国は求めている。また、国の交付金の交付条件の一つに、毎年、事業ごとに有識者会議等での効果検証が求められている。委員の皆様からの様々な立場での忌憚のないご意見をお願いしたい。今年度中に、令和2年度から6年度までの第2期創生総合戦略を策定する必要がある。国の第2期の方向性は、第1期の基本的な方向性と大きく変わらないが、新たな視点としてSociety5.0の実現に向けた技術の活用、SDGsを原動力とした地方創生といった新しい施策も推進している。綾部市としても今後、国の新たな取組も意識しながら次期総合戦略を策定していきたい。

6 協議事項

・地方創生に係る国の交付金事業・企業版ふるさと納税（地域再生計画）及び総合戦略の進捗状況・効果検証（各資料説明：事務局）

【資料1】

総合戦略は4つの基本戦略を達成するために事業を進めている。それらの事業の評価を行うため重要業績評価指標（以下、KPIという）を46項目設定している。（各KPIの進捗状況を説明）

【資料2】

地方創生に係る国の交付金事業・企業版ふるさと納税（地域再生計画）について。毎年、産官学勤労言の有識者による検証が求められている。

【資料3-2】

推進交付金に係るKPI実績評価一覧

【資料3-3】

拠点整備交付金に係るKPI実績評価一覧。

【資料3-4】

企業版ふるさと納税に係るKPI実績評価一覧

【資料4】

綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI実績評価一覧

《参考資料》

・平成30年度主要政策成果マップ

・綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し

【資料5】

総合戦略の見直し箇所。交付金の対象となるのは総合戦略に記載されている事業のみ。

【資料6】

平成30年度の綾部市転入転出状況。大学進学年齢層にマイナスが目立つ。就職、結婚、出産の年齢はプラスに転じる。転入転出先としては京都市・福知山市・舞鶴市の

3市での移動が目立つ。京都市は過去5年転出超過である。福知山市はH26年以来、3年ぶりに転入超過。綾部市街地の利便性の高い場所に新しい住居が増え、綾部に留まる人が増えたのかもしれない。舞鶴市については、過去より転入超過。

《意見・質問等》

(委員)

課題は、人口減少の抑制について。昨年度、福知山市・舞鶴市に対しては人口が転入超過。綾部市行政の成果であり、評価できる。福知山市・舞鶴市に比べると、綾部市はフォロワー、チャレンジャーである。その立場にある場合は、一部に特化することが重要。その手段として、弱みに対する正確かつ多くのデータが必要。例えば、綾部市内で働いているが、他市に住んでいる人に、なぜ綾部に住まなかったかを調べる等。特化の案としては、極端にレベルの高い教育環境を作り、デジタルネイティブ、外国語ネイティブを育成する程の高い水準の教育を行う等。偏差値が高い学校があれば、優秀な子どもが集まり、国内留学をさせたいと思う親たちがいる。ブランド力を上げることは重要である。

(事務局)

次期総合戦略と総合計画策定に向けた新たな取組として、工業団地の従業員で綾部市外に在住の方を対象にアンケートを行っている。現在集計中につき、結果は次回以降の会議でお知らせする予定。教育水準については、綾部市の小中学生は全国トップレベルの学力がある。若い子育て世代が移住したくなるようにうまくPRしたい。

(委員)

資料1を見ると、地方創生推進交付金等を使い事業を行った結果、それなりの効果が出ているのかわかる。一方、地方創生に係る施策を行った結果、綾部に変化が起きてきたと市民は感じているのか。移住者や移住希望者の綾部市に対する印象がいいのは、メディアや数値から見てもわかる。これは移住施策をいち早く始めた効果であり、先に移住した人がロールモデルとなり、その人がいるところで生活がしたくて綾部に来るといった流れがある。翻って、元々の綾部市在住者が、地方創生に係る事業を通して、いい変化が起きていると感じているのか。市民が変化を感じられたとき、地方創生は効果があるとされると思うがどうか。

(事務局)

市民の意見についても、3000人の無作為抽出で市民にアンケートを行っている。アンケートの設問に、この5年間で変化があったかどうかを問う設問がある。現在集計中であるが、一度それで市民満足度を判断したい。

(担当部長)

定住施策を早くから取組み続けてきて、市民を巻き込んだ取組も今年から始めている。空き家バンクは最初7～8件ほどであったが、現在80件の登録があり、登録相談も途切れることなくある。地域も移住者を歓迎する雰囲気になってきた。観光では、連携事業を取組む中で、地域の人が自分たちで観光地域づくりをする流れがでてきた。市としては

最大限に支援をしていきたい。市民発の取組が出てきているのは喜ばしい。

(委員)

資料では、広域連携のK P I が目標達成として数値が出ているが、綾部市だけをみると観光客数、観光消費額ともに落ち込み気味で厳しい状況。広域だけではなく綾部市における観光消費額のK P I が必要では。綾部市は観光産業の振興についてはまだまだ。観光産業として旅行者がお金を落とす仕組みを作らなければならない。専門分野の分科会などを設けて深めていければ。また、ものづくりのまち綾部を生かした取組も考えたい。例えば綾部の工業団地を利用した工場見学。観光のコンテンツとして、ものづくりのまち綾部を売り出す手法はないかと考えている。黒谷和紙のブランド化も広がりつつある。インバウンドの反応もいい。今後若者にも広げる手法を考えたい。

(座長)

以上で、6の協議事項については終了

この機会に、日ごろ委員の皆様が、地方創生や綾部市の今後のまちづくり等に係るお考えを順に伺いたい。

(委員)

農業について、この戦略ではどのようにかかわっているのか。

(事務局)

総合戦略のP 2 1からは主に農村支援、産業の創生について記載している。

(担当部長)

国も第2期総合戦略を策定し、12月頃に公表予定である。国の動きとしては、冒頭話に出た Society5.0 でもあったように、AIやIoTといった新たな技術による地方創生を推進している。現在綾部市でも、IoT農業として水田の推移をタブレットで監視するシステムを導入している。就農者減少に対応した省力化の取組も、地方創生の一環として今後取組む予定である。

(委員)

人口減少が一番の課題。市と市民新聞で移住立国プロジェクトという取組をしている。資料7によると、移住先を決める要因として、旅行でよく行き気に入ったことを理由にする人が多い。一過性の観光ではなく、観光リピーターが、移住に繋がる。綾部市には「水源の里」がある。水源の里というキーワードを活かし、湧き水をめぐるツアーなどができれば、人は集まるのではないか。今後、関係人口作りがキーワードになると考える。

(委員)

資料6について。高等教育機関が市内に無い以上、進学のため人が減るのは仕方がない。京都産業大学生と綾部高校生徒との意見交換会を行った際、高校生が綾部市のことをあまり知らないと感じた。進学等で綾部市外に出たあと、再度綾部市と関わりたいと思うには、市外に出る前から綾部市のことをよく知り、愛着と関心を持っている必要がある。そういう面で若い世代に向けた地方創生の働きかけができないかと考えている。

(委員)

先日、京都府と市より、移住に係るヒアリングが口上林・豊里・志賀郷の自治会連合会にあった。志賀郷の話では、人口の総数は変わらず、移住者の割合が増えているだけという状況。6年前に市が空家調査開始したときは地元には抵抗感があった。それがこのところ受け入れられてきた。一方、持ち主がいつか帰るかもしれないという空家も多く、傷んでいくのをみているしかない。それをどうにか活かさないか。移住の関係は、京都府と綾部市は協力して行うのか。それとも、府と市が個別に動くつもりなのか。

また、小規模な趣味程度の農業が中山間地域には重要。何か支援はないか。

(担当部長)

京都府の施策もあるが、地区の実情は市の方が把握しやすい。これまでも府と市で協力してきたが、今後、協力体制をより強化していく。

(座長)

京都府と綾部市では、市の方が、補助等が先行している。京都府は地区を絞って補助している。京都府と市の住み分けができるように、市の方からも府へ働きかけていく。

(担当部長)

多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度について、市内の集落も人口減少、高齢化により、事務処理を担うことも困難になりつつあるため、事務的負担軽減の点も含めて、組織の共同化、広域化を進めていきたい。個人農家、特に中小零細農家こそが中山間地を守る上で重要であるのは確かである。しかし、税金を投入する上で、個人施策は難しい。京力農場プランの取組支援に力をいれたい。

(委員)

現在綾部高校は主に綾部・福知山・舞鶴の3市からきている。綾部のことを学ぶ重要性は理解している。綾部高校の生徒は、Uターン率は高いと思っている。地方創生について、高校生も共に考え参加できれば、生徒にとっても大きな学びになる。

(担当部長)

綾部市では、ふるさと教育の中で綾部のことを学ぶ機会があるが、子どもたちだけでなく、保護者が子どもに「綾部は良いところである、帰ってくるといい」と語ってくれるよう、保護者への教育の重要性も感じている。

(委員)

労働人口は今後減少する。企業が積極的に採用することも重要であるが、企業から綾部にどのような企業があるか発信することも重要。今後、外国人労働者の増減の推移にも注目したい。

(委員)

デジタル化にどう対応していくのかが重要なファクター。今後 AI、IT を有効に使えるなければならない。発想を広く持つことが大事。

(委員)

ハローワークの求職者は、Uターン者が多い。移住をしてから、仕事を探しにくる人も

いる。移住者では車がない人もいて、通勤手段がなく求人への応募を諦めることも。就職フェアは、企業の参加申し込みは多いが、参加する求職者が少ない。景気に左右されるため、消費税が上がった今、先行きが不透明。今後、雇い控えをする企業も増えるかもしれない。

(座長)

有効求人倍率は一時1.5倍ほどあったが、現在は下がっていると聞いているがどうか。

(委員)

綾部管内だけでみると1.12倍。フルタイムの求人は減少傾向。綾部市内の就職件数が増えている要因は、パート就職数が増えているためであり、フルタイム就職件数は減少している。今後フルタイムの求人数が減少することを懸念している。

(委員)

5～6年前は、子育て世代が綾部市から出て、福知山市に家を建てるという話をよく聞いた。近年では、福知山で水害が重なり、綾部で住宅が増えたこともあり、子育て世代が他市へ流れることは減っているように感じる。商業施設が欲しいとの声もよく聞く。

綾部市内で保育士不足が深刻になってきた。現在はパート職員で繋いでいる状況。新卒で綾部に帰ってきて保育士になる人が減った。女性は一度出ると帰ってくる子が少ない。Uターンして保育士になったら奨学金補助が出るなどの制度が欲しい。男性の育休や、時短勤務を企業に普及させるような施策があるといい。

(担当部長)

保育士不足について、市としても課題と認識している。国では保育士の処遇改善に取り組んでいるが不足しているのが現状。今後、対策については研究を進めていきたい。

(担当部長)

市役所では育児休業制度がフレキシブルにとれるようになった。公務員は、制度自体を国が作っているため浸透しやすいが、民間企業は企業それぞれに就業規則があるので、浸透させるのは難しいと考えている。

7 その他

・第2期綾部市まち・ひと・しごと総合戦略の策定について

【資料7】次期「地方版総合戦略」の策定に向けて（資料説明：事務局）

8 閉会